

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 樽見 哲男

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 樽見 哲男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	18,794	19,093	37,896
経常利益 (百万円)	3,403	4,174	6,812
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,148	2,688	4,404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,142	2,848	4,738
純資産額 (百万円)	40,798	44,583	42,634
総資産額 (百万円)	56,596	61,817	61,122
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	35.34	44.22	72.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.3	68.2	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,025	4,180	6,621
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,771	1,932	4,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	361	2,002	1,871
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,781	16,714	16,496

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.50	20.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により内外経済が急激に悪化する中、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野においては受注が好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期を見すえた新技術開発等は継続しながらも一層のコスト削減と生産効率の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期における当社グループの連結業績につきましては、主に製造業全般の稼働率低下や設備投資先送りなどにより産業機械分野や鉄鋼分野の溶射加工が減少したものの、テレワーク拡大や5G通信サービスの開始を背景に半導体製造装置向けの溶射加工が増加したことにより、売上高は前年同期比2億99百万円(1.6%)増の190億93百万円、営業利益は同7億43百万円(22.2%)増の40億91百万円、経常利益は同7億71百万円(22.7%)増の41億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億39百万円(25.1%)増の26億88百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工(単体)

新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞に伴い産業機械分野や鉄鋼分野の売上高が落ち込んだ一方で、海外半導体メーカーの活発な設備投資を背景とした半導体・FPD分野の売上高が大きく伸長したことにより当セグメントの売上高は前年同期比8億67百万円(6.2%)増の149億65百万円、セグメント利益(経常利益)は同8億52百万円(33.4%)増の34億09百万円となりました。

国内子会社

自動車販売の冷え込みや建設機械の輸出低迷により、主力である切削工具向けPVD処理加工が大きく落ち込み、当セグメントの売上高は前年同期比3億04百万円(25.4%)減の8億92百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億06百万円(46.4%)減の1億22百万円となりました。

海外子会社

半導体・FPD分野は概ね好調であったものの、中国で鉄鋼、石油分野を中心に溶射加工を行う東華隆(広州)表面改質技術有限公司が減収となったことなどから、当セグメントの売上高は前年同期比1億31百万円(5.6%)減の22億05百万円、セグメント利益(経常利益)は同32百万円(5.0%)減の6億05百万円となりました。

その他

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、米中貿易摩擦を背景とした農業機械部品向けTD処理加工の減少や、鉄鋼・自動車関連のPTA処理加工の低迷などにより、売上高は前年同期比1億32百万円(11.4%)減の10億29百万円、セグメント利益(経常利益)は同75百万円(60.1%)減の49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は618億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億95百万円の増加となりました。これは主に、溶射加工(単体)セグメントにおける半導体分野に係る設備投資や、国内子会社セグメントにおける土地取得等により固定資産が7億44百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は172億34百万円と前連結会計年度末比12億53百万円減少いたしました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少10億41百万円、支払手形及び買掛金の減少2億93百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は445億83百万円と前連結会計年度末比19億48百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末比2.3ポイントの上昇)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、167億14百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比21億54百万円(106.4%)増の41億80百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益41億87百万円、減価償却費13億23百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億00百万円、仕入債務の減少額3億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8億39百万円(30.3%)減少の19億32百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は20億02百万円(前年同期は3億61百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億41百万円、配当金の支払額7億59百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億04百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等については、以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 水島工場 (岡山県倉敷市)	溶射加工 (単体)	新工場の建設	1,760	8	自己資金	2020年7月	2021年10月	
[漢泰国際電子股份有限公司] 本社 (中華民国台南市)	海外 子会社	新工場用地の取得	1,016		自己資金	2020年8月	2021年2月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	東賀隆(昆山)電子有限公司	中国	溶射加工に関する技術供与 (半導体製造装置部品)	2020年8月1日から 2025年7月31日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,200,000	63,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,200,000	63,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		63,200,000		2,658		2,292

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,353	20.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,380	10.50
トーカロ従業員持株会	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号	2,864	4.71
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,651	4.36
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,308	3.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,207	3.63
西條 久美子	神戸市東灘区	1,036	1.70
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,006	1.66
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	881	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	840	1.38
計		32,529	53.51

- (注) 1 上記のほか、自己株式 2,405 千株があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	12,353千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,380千株

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループによる大量保有報告書が2018年10月15日付で提出され、2018年10月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	0.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,319	3.67
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	769	1.22
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	124	0.20
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)Ltd.)	24Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	83	0.13

- 4 アセットマネジメントOne 株式会社による大量保有報告書が2020年5月12日付で提出され、2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,848	4.51
アセットマネジメントOne インターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	318	0.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,788,500	607,885	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	63,200,000		
総株主の議決権		607,885	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式36株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	2,405,100		2,405,100	3.81
計		2,405,100		2,405,100	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,889	14,186
受取手形及び売掛金	11,712	11,328
有価証券	-	3,000
仕掛品	1,105	1,052
原材料及び貯蔵品	1,476	1,796
その他	673	443
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	31,837	31,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,416	12,141
機械装置及び運搬具（純額）	4,207	3,843
土地	8,648	9,046
その他（純額）	1,513	2,489
有形固定資産合計	26,786	27,520
無形固定資産	338	301
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,160	2,207
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,160	2,207
固定資産合計	29,285	30,029
資産合計	61,122	61,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157	863
電子記録債務	3,660	3,844
短期借入金	1 47	1 -
1年内返済予定の長期借入金	2,083	1,983
未払法人税等	737	1,397
賞与引当金	1,018	1,026
その他	2,619	1,911
流動負債合計	11,323	11,027
固定負債		
長期借入金	6,015	5,073
退職給付に係る負債	1,085	1,081
その他	63	52
固定負債合計	7,163	6,207
負債合計	18,487	17,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	35,898	37,827
自己株式	773	773
株主資本合計	40,076	42,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	11
為替換算調整勘定	198	146
その他の包括利益累計額合計	186	135
非支配株主持分	2,371	2,442
純資産合計	42,634	44,583
負債純資産合計	61,122	61,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	18,794	19,093
売上原価	12,382	12,073
売上総利益	6,411	7,020
販売費及び一般管理費	1 3,062	1 2,928
営業利益	3,348	4,091
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
受取ロイヤリティー	75	111
受取技術料	13	-
その他	32	31
営業外収益合計	125	146
営業外費用		
支払利息	7	6
技術者派遣費用	7	-
支払補償費	28	25
為替差損	20	26
その他	5	5
営業外費用合計	70	64
経常利益	3,403	4,174
特別利益		
固定資産売却益	0	1
保険解約返戻金	-	12
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	3,400	4,187
法人税等	1,046	1,284
四半期純利益	2,353	2,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,148	2,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,353	2,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	208	55
その他の包括利益合計	211	54
四半期包括利益	2,142	2,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	2,637
非支配株主に係る四半期包括利益	126	211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,400	4,187
減価償却費	1,426	1,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	15	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	3
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	7	6
固定資産除売却損益(は益)	2	0
保険解約損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	179	370
たな卸資産の増減額(は増加)	479	277
仕入債務の増減額(は減少)	1,216	327
未払費用の増減額(は減少)	178	228
その他	730	155
小計	3,372	4,885
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額	1,341	700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	216	251
定期預金の払戻による収入	313	168
有形固定資産の取得による支出	2,442	1,867
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	128	9
投資有価証券の取得による支出	313	-
その他	5	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,771	1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29	46
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	682	1,041
配当金の支払額	911	759
非支配株主への配当金の支払額	96	139
その他	17	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	361	2,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432	217
現金及び現金同等物の期首残高	12,213	16,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,781	1 16,714

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運搬費	174百万円	171百万円
貸倒引当金繰入額	2	1
役員報酬	198	173
人件費	1,038	1,092
賞与引当金繰入額	313	316
退職給付費用	30	30
旅費交通費及び通信費	185	93
減価償却費	135	135
研究開発費	459	495

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	12,124百万円	14,186百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	343	472
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の金銭信託)		3,000
現金及び現金同等物	11,781	16,714

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	911	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	759	12.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	759	12.50	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	759	12.50	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,097	1,197	2,337	17,632	1,161	18,794		18,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	175	47	550	3	554	554	
計	14,425	1,372	2,385	18,183	1,165	19,349	554	18,794
セグメント利益	2,556	229	637	3,423	125	3,548	145	3,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 145百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 153百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,965	892	2,205	18,064	1,029	19,093		19,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	216	18	501	4	506	506	
計	15,231	1,109	2,224	18,566	1,034	19,600	506	19,093
セグメント利益	3,409	122	605	4,137	49	4,187	13	4,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 22百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	35円34銭	44円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,148	2,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,148	2,688
普通株式の期中平均株式数(株)	60,794,884	60,794,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当につきましては、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	759百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

トーカロ株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。